

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1003	(H.22)No.	1001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民相談事業	
担当部局名		担当室名	室長名
市民部		総合窓口センター	生田 茂夫
連絡先		63-7416	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード 5-4.質の高いサービスの向上			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	020501
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	市民相談事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	一般管理費	市民相談事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>専門的な相談(弁護士相談・司法書士相談・行政相談・交通事故相談)を予約受付の上月1回開催している。 消費生活相談等、市民の日常的な相談は職員が対応し、専門的な分野については、取次ぎを行っている。</p>	

めざす効果(事業目的)
市民の悩みや不安を解消する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			弁護士相談月1回・弁護士2人 司法書士月1回・司法書士2人 行政相談月1回・相談員2人 交通事故相談月1回・相談員1人 窓口相談(平日8:30~17:15)	弁護士相談月1回・弁護士2人 司法書士月1回・司法書士2人 行政相談月1回・相談員2人 交通事故相談月1回・相談員1人 窓口相談(平日8:30~17:15)	弁護士相談月1回・弁護士2人 司法書士月1回・司法書士2人 行政相談月1回・相談員2人 交通事故相談月1回・相談員1人 窓口相談(平日8:30~17:15)
事業費 (千円)	1569	1781	1,800	1,800	1,800
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(繰入金)	12	24	24	24
一般財源	1557	1757	1,776	1,776	1,776
人工数	職員(人) 0.93 臨時職員等(人) 0.05	0.58 0.65	0.50 0.70	0.50 0.70	0.50 0.70
人件費 (千円)	6,789	5,339	4,840	4,840	4,840
総費用 + (千円)	8,358	7,120	6,640	6,640	6,640

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			53.3	55.8		
活動指標	目標	総合窓口センターにおける相談件数	件	-	-		
	実績			745	805		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		今日の社会情勢における市民ニーズを把握し、必要な相談体制を整える					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律相談等専門的分野の要望が多くなってきている。 日常的な消費生活に関する相談も増加している。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	同種の相談事業の効果的な連携を図る	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	同種の相談事業の効果的な連携を図る	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	市が主催する専門相談の有料化については市民相談事業の一環と見ると負担を求めることは困難	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	研修等を重ね職員的能力を向上する	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 研修への参加などによる職員能力の向上	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 社会情勢に応じた、必要な相談業務や相談体制(相談室の環境含め)を検討する	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1001	(H.22)No.	1002
-----------	------	-----------	------

事務事業名		総合窓口経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		生田 茂夫	63-7440
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	戸籍法 住民基本台帳法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード		5-4.質の高いサービスの向上	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	020205
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	一般管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	一般管理費	総合窓口経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
総合窓口受付案内、戸籍、住民登録、印鑑登録及び外国人登録に関する届出の受付や各種証明書の交付の事務	

めざす効果(事業目的)
総合窓口での取り扱い業務やサービス機能を充実するため、職員体制(正規・臨時・委託)を整え効率よく運営する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	事業内容 総合窓口受付案内 届出の受付や各種証明書の 交付の事務 窓口届出コーナー取り扱い 件数 18,752件 窓口証明コーナー取り扱い 件数 51,942件 事業費 消耗品費 262千円 届出窓口業務委託料7,709千 円 O A機器賃借料 968千円	事業内容 総合窓口受付案内 届出の受付や各種証明書の 交付の事務 事業費 消耗品費 263千円 届出窓口業務委託料7,709千 円 O A機器賃借料 968千円	補助金・交付金	その他 ()		
	事業費 (千円)	8939	8940	16,000	16,000	16,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	8939	8940	16,000	16,000	16,000	
人工数	職員(人)	2.48	2.28	2.00	2.00	2.00
	臨時職員等(人)	3.86	3.86	4.00	4.00	4.00
人件費 (千円)	24,666	23,206	21,400	21,400	21,400	
総費用 + (千円)	33,605	32,146	37,400	37,400	37,400	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	総合窓口において、スムーズに手続きを行う ことができたと思う市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			85.0			
成果指標	目標	総合窓口化した業務数	件	-	-	-	-
	実績			8	8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針	窓口におけるサービスを適切に提供するため、市民ニーズや状況を把握して届出や申請手続きの利便性を 高めていく。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
業務見直しによる窓口業務の民間活用が拡大されていく。 戸籍関連の法律の改正が検討されている。	フロアアシスタントの配置は評価を得ている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について 事業者(へ)	職員体制(正規職員、臨時職員、委託)の効果的活用 取り扱い事務や、連携等の検討 有料広告事業制度を活用した窓口封筒の設置の継続 職員のスキルアップ研修 事務マニュアルの改訂
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ)	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 業務委託、臨時職員の活用を拡大した	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 総合窓口の業務及び組織のあり方を検討していく	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1002	(H.22)No.	1003
-----------	------	-----------	------

事務事業名	旅券業務		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	生田 茂夫	63-7440
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 年度	旅券法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード 5-4.質の高いサービスの向上			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	020206
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	一般管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 一般管理費	旅券業務	

3. 事務事業の概要

事業概要
三重県からの権限委譲業務。 当市で旅券発給の申請受理を行い、三重県旅券センターが旅券を作成し、当市において旅券を交付する。

めざす効果(事業目的)
権限委譲を受け、身近なところで申請・交付ができる住民の利便性を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	事業内容 旅券申請件数 2,630件	事業内容 旅券申請見込件数 2,900件	旅券発給業務	旅券発給業務	旅券発給業務
	事業費 消耗品費 40千円 通信運搬費 281千円 交付端末機保守業務委託料 31千円	事業費 旅費 60千円 消耗品費 39千円 通信運搬費 282千円 交付端末機保守業務委託料 31千円			
事業費 (千円)	352	412	400	400	400
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	352	412	400	400	400
人工数	職員(人) 1.08	0.98	0.70	0.70	0.70
	臨時職員等(人) 0.30	0.30	0.50	0.50	0.50
人件費 (千円)	8,394	7,664	5,960	5,960	5,960
総費用 + (千円)	8,746	8,076	6,360	6,360	6,360

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	総合窓口において、スムーズに手続きを行う ことができたと思う市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			85.0	-	-	-
活動指標	目標	旅券発給件数	件	-	-	-	-
	実績			2,459	2,630	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針		旅券発給件数は増加傾向にあるが、審査業務を適正且つ効率よく行なう					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
海外旅行や事業のグローバル化により旅券発給件数は今後も増加傾向が続く。	身近な所で申請、受給でき評価されている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		他の窓口業務との連携を図る
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		有料広告事業の取り組み 県からの交付金の増額要望をする
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		職員体制の効率化を図る

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 繁閑を見極めて臨時職員を活用している	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 業務体制を検討していく	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1506	(H.22)No.	1013
-----------	------	-----------	------

事務事業名		自治振興費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		生田 茂夫	63-7416
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消費者基本法 犯罪被害者等基本法 自衛隊法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
	重点施策コード	5-4.質の高いサービスの向上	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	025301
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	自治振興費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	自治振興費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
消費者トラブルの防止等のための消費者保護・啓発事業、 事件や事故による犯罪被害者の総合支援 自衛官募集事務	

めざす効果(事業目的)	
消費者トラブルを未然に防止する。 犯罪被害者や家族に対する支援を行う。 自衛官への志願者を増加させ、隊員を確保する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画	事業内容 消費者保護・啓発事業委託金 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 自衛官募集事務経費 事業費 消耗品費 44千円 委託料 100千円 備品購入費 46千円 負担金補助及び交付金 206千円	事業内容 消費者保護・啓発事業委託金 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 自衛官募集事務経費 事業費 消耗品費 100千円 委託料 100千円 負担金補助及び交付金 206千円	消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務
事業費 (千円)	396	406	400	400	400
の財源内訳					
国庫支出金	107	100	100	100	100
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	289	306	300	300	300
人工数					
職員(人)	0.43	0.33	0.33	0.33	0.33
臨時職員等(人)		0.15	0.15	0.15	0.15
人件費 (千円)	3,139	2,664	2,664	2,664	2,664
総費用 + (千円)	3,535	3,070	3,064	3,064	3,064

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載	回	-	-	-	-	6
	実績			5	5			
成果指標	目標	行政サービスの質が良くなっていると感じる市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			53.3	55.8			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
社会情勢の悪化により、消費トラブル、事件・事故に遭遇する可能性が高くなっている	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 効率、成果を議論し協働組織との役割分担の工夫	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 各組織との連携、協働の効果的な体制づくり	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1015	(H.22)No.	1016
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地方消費者行政活性化事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	生田 茂夫	63-7416
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度	消費者基本法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード 5-4.質の高いサービスの向上			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025901
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	地方消費者行政活性化事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	地方消費者行政活性化事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>国は消費生活相談窓口等の機能強化等を図り、消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、この基金を活用した地方消費者行政活性化事業に取り組み、地方公共団体を支援する交付金を創設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談スタートアップ事業(施設整備等) 消費生活相談員等レベルアップ事業(研修会参加等) 消費者行政活性化オリジナル事業(啓発その他) 	

めざす効果(事業目的)
<p>国の消費者政策の抜本的強化の一環としての地方支援策を活用し、市の消費生活等相談体制の整備・充実を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
				市が直接実施	
			業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 スタートアップ事業 啓発用展示パネル他 (1,034千円) レベルアップ事業 研修参加(16千円) 消費者教育・啓発活性化事業 啓発用機材等 (729千円)、 ステッカーの作成 (1,470千円) 啓発用物品等 (136千円) 講演会開催 (116千円)	[事業内容(事業量)・事業費] 事業内容 レベルアップ事業 研修参加(260千円) 消費者教育・啓発活性化事業 啓発用展示パネル (1,000千円) 啓発用機材(20千円) 啓発用幕(459千円) ステッカーの作成 (1,000千円) 啓発用ポケットティッシュ (41千円) 講演会開催 (報償費(旅費等含む) 200千円 、消耗品費21千円、)	・消費生活相談スタートアップ事業 ・消費生活相談員等レベルアップ事業 ・消費者教育・啓発活性化事業 事業費3,001千円		
事業費 (千円)	3501	3001	3,001		
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3500	3000	3,000	
	地方債				
	その他()				
一般財源	1	1	1		
人工数					
職員(人)	0.38	0.38	0.38		
臨時職員等(人)		0.25	0.25		
人件費 (千円)	2,774	3,199	3,199		
総費用 + (千円)	6,275	6,200	6,200		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市広報への消費生活に関する啓発情報の掲載	回	-	-	-	-	6
	実績			5	5			
成果指標	目標	行政サービスの質が良くなってきていると感じる市民の割合	%	-	-	-	-	55.0
	実績			53.3	55.8			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
近年消費生活におけるトラブルは複雑化・高度化してきている。国においても消費者庁を設置して安全安心な消費生活の実現を目指している。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している (^)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等 (^)	
協働等の主な形態について (現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向 (点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善) (今後の展開方法 (1)・(2)へ)	活性化事業が23年度で終了するため大きな経費を必要とするものは企画できない。
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 職員研修及び相談環境の充実	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1022	(H.22)No.	1027
-----------	------	-----------	------

事務事業名 住民基本台帳カード普及啓発事業 (緊急雇用創出事業)			
担当部局名 市民部		担当室名 総合窓口センター	室長名 生田 茂夫
		連絡先 63-7440	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 21 年度 ~ 平成 年度	住民基本台帳法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード 5-4.質の高いサービスの向上			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	060801
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	住民基本台帳カード普及啓発事業(緊急雇用創出事業)	
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)	
目	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳カード普及啓発事業(緊急雇用創出事業)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
住民基本台帳カードの普及を図るため窓口や街頭での啓発活動ならびに申請・交付を行う。 戸籍・住民登録・印鑑登録等の届出、受付事務	

めざす効果(事業目的)
住民基本台帳カードを普及することにより、住民サービスの向上と事務の効率化を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	事業内容 窓口、街頭での普及啓発 住民基本台帳カード申請受 付交付 住民基本台帳カード交付枚 数 2,902枚 事業費 共済費 162千円 賃金 1,348千円 委託料 1,838千円	事業内容 窓口、街頭での啓発普及 住民基本台帳カード申請受 付交付 戸籍窓口事務 事業費 委託料 7,534千円	業務委託(全部・一部)により実施	補助金・交付金	その他 ()
	緊急雇用創出事業 廃止 (総合窓口経費 へ)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
事業費 (千円)	3348	7534			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	3348	7534		
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工数	職員(人) 0.08	0.08			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	584	584			
総費用 + (千円)	3,932	8,118			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	15.0
	実績		4.9	8.5			
活動指標	目標	枚	-	-			
	実績		2,005	2,902			
活動指標	目標	枚	-	-			
	実績		2,412	5,138			
考察及び今後の対応方針	住民基本台帳カードの普及により証明書等自動交付機の利用件数も増加している 引き続き普及活動を強化する						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
近鉄桔梗が丘駅南口に市内3箇所目の自動交付機を設置した。 利用者の増加を期待する。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している (^)	協働等の主な相手先について 事業者 (^)	
協働等の主な形態について (現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある (現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある (現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		国へカード普及経費の継続要望
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向 (点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価 (事業の展開方法)	特記事項
継続 (拡大) (今後の展開方法 (1)・(2))	
(1) 短期的な (平成22年度) 事務事業の工夫・改善など 自動交付機の設置 街頭啓発や普及に向けたアピール行動	
(2) 継続 (現行どおり) の理由、中長期的な (平成23年度以降) 事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6017
-----------	-----------	------

事務事業名		情報公開推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		生田 茂夫	63-7416
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市情報公開条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政
	小施策	1	情報公開の推進
重点施策コード		5-3.情報共有の推進	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024301
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	情報公開推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	情報公開推進費	情報公開推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
情報公開制度の運用(資料の閲覧・公文書公開申請事務等) 情報公開審査会の運営	

めざす効果(事業目的)	
行政情報の積極的な公開と提供を進め、行政の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たす。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	事業内容 開示請求数 106件(取下2件を含む) 審査会の開催日数 4日 事業費 審査委員報償費		事業内容 情報公開制度の運用、情報公開審査会開催 審査会の開催予定日数 5日 事業費 審査委員報償費		市が直接実施		
	旅費 196千円 消耗品 62千円 68千円		旅費 175千円 消耗品 69千円 45千円		業務委託(全部・一部)により実施		
					指定管理		
					補助金・交付金		
							その他 ()
	事業費 (千円)	326	289	300	300	300	
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	326	289	300	300	300	
人工 数	職員(人)	0.63	0.48	0.48	0.48	0.48	
	臨時職員等(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費 (千円)	4,599	3,844	3,844	3,844	3,844	
	総費用 + (千円)	4,925	4,133	4,144	4,144	4,144	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度	%	-	-	-	-
	実績			33.3			
活動指標	目標	情報公開制度による申請件数	件	-	-	-	-
	実績			118	106		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民との情報共有、積極的な情報公開を進める中においても、プライバシー保護、個人情報の保護が益々重要とされている。	制度の運用、事務申請等がわかりやすいように、個人情報保護の厳格な運用を望む。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		手数料の値上げは困難
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		案内書などの作成

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 事務手続き案内書の作成	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 実施機関に対する制度、事例研修の実施	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6019
-----------	-----------	------

事務事業名	交通災害共済見舞金受託事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	総合窓口センター	生田 茂夫	63-7416
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 44 年度 ~ 平成 22 年度	三重県交通災害共済条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード	5-4.質の高いサービスの向上		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	024501
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	交通災害共済見舞金受託事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 交通災害共済見舞金受託事業費	交通災害共済見舞金受託事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>県事業である「三重県交通災害共済事業」は平成20年6月30日をもって廃止となった。ただし、見舞金の請求は交通事故にあった日の翌日から2年以内であれば三重県交通災害共済条例に基づく支払を行っている。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>災害を受けた者の当面の窮状を救済し、生活の安定に寄与するとともに交通事故防止を喚起する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			平成22年度をもって完了		
事業費 (千円)	640	1010			
の 財 源 内 訳					
国庫支出金					
県支出金	640	1000			
地方債					
その他()					
一般財源		10			
人工 数					
職員(人)	0.33	0.18			
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	2,409	1,314			
総費用 + (千円)	3,049	2,324			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了 ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6035
-----------	-----------	------

事務事業名		外国人登録事務費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		生田 茂夫	63-7440
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	外国人登録法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード		5-4.質の高いサービスの向上	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	061001
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	外国人登録事務費	
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)	
目	戸籍住民基本台帳費	外国人登録事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
外国人登録法による居住関係と身分関係の明確化を目的とした国からの委託事務	

めざす効果(事業目的)	
外国人登録法による居住関係と身分を明確化し、公正な管理を行なう。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	事業内容 外国人登録原票の作成、記載、閉鎖等の管理等 外国人登録者数 627人 取扱件数 933件 新規登録 91件 変更登録 683件 確認(切替) 56件 閉鎖 103件 事業費 旅費 133千円 消耗品費 50千円 負担金補助及び交付金 10千円	事業内容 外国人登録原票の作成、記載、閉鎖等の管理等 事業費 旅費 211千円 消耗品費 51千円 負担金補助及び交付金 12千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			外国人登録原票の作成、記載、閉鎖等の管理等	外国人登録原票の作成、記載、閉鎖等の管理等	外国人登録原票の作成、記載、閉鎖等の管理等
事業費 (千円)	193	274	270	270	270
の財源内訳					
国庫支出金	193	274	270	270	270
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源					
人工数					
職員(人)	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	6,424	6,424	6,424	6,424	6,424
総費用 + (千円)	6,617	6,698	6,694	6,694	6,694

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	総合窓口において、スムーズに手続きを行う ことができたと思う市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			85.0	-	-	-
活動指標	目標	登録事務の処理件数	件	-	-	-	-
	実績			890	933	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>国際化されてく中で、不法入国滞在者が発生しており、厳格な処理が要求されている(外国人登録のための住民基本台帳法の改正実施)</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		国へ事務交付金の増額要望
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼</p> <p>(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>外国人の住民基本台帳化に伴う電算システムの改善により事務の合理化を図る。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
---	---

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6036
-----------	-----------	------

事務事業名		戸籍住民基本台帳費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		生田 茂夫	63-7440
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	戸籍法 住民基本台帳法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード		5-4.質の高いサービスの向上	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	060501
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	戸籍住民基本台帳費	
項	戸籍住民基本台帳費	(小事業名)	
目	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
戸籍、住民登録、印鑑登録の届出の受付、登録や各種証明書の交付事務	

めざす効果(事業目的)	
戸籍登録事務等を職員体制(正規・臨時・委託)を整え効率よく運営する。 住民基本台帳カードの普及に努め市民の利便性、事務の効率化を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	事業内容 届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 届出コーナー取り扱い件数 21,696件 証明コーナー取り扱い件数 91,258件 事業費 旅費 45千円 住民基本台帳カード等 4,789千円 印刷製本費 1,368千円 通信運搬費 168千円 戸籍・住民基本台帳交付等委託料 7,677千円 使用料及び賃借料 430千円 工事請負費 74千円 負担金補助及び交付金 5千円	事業内容 届出の受付、登録や各種証明書の交付事務 事業費 旅費 62千円 消耗品費 4,614千円 印刷製本費 1,767千円 修繕費 50千円 委託料 7,678千円 使用料及び賃借料 430千円 負担金補助及び交付金 6千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務	届出の受付、登録や各種証明書の交付事務
	事業費 (千円)	14556	14607	14,000	14,000	14,000
の財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	73	60	60	60	60
	地方債					
	その他(手数料)	5155	4980	4,980	4,980	4,980
一般財源	9328	9567	8,960	8,960	8,960	
人工数	職員(人)	2.98	2.08	2.00	2.00	2.00
	臨時職員等(人)	0.30	1.10	1.00	1.00	1.00
人件費 (千円)	22,264	17,054	16,300	16,300	16,300	
総費用 + (千円)	36,820	31,661	30,300	30,300	30,300	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	総合窓口において、スムーズに手続きを行う ことができたと思う市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			85.0	-	-	-
成果指標	目標	住民基本台帳カードの交付率	%	-	-	-	-
	実績			4.9	8.5	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>業務見直しによる窓口業務の民間活用が拡大されていく 戸籍関連の法律の改正が検討されている。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 拡大推進
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	職員体制(正規職員、臨時職員、委託)の効果的活用
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	事務の連携等の検討
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	有料広告事業(窓口封筒)
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	職員のスキルアップ研修 業務マニュアルの改訂

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;">総合評価(事業の展開方法)</p> <p>継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 証明書等自動交付機の増設 広報、街頭、ケーブルTVの活用による住基カードの啓発強化</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 業務委託の拡大</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
---	---